

国民的プロジェクト チャレンジ25をご存知ですか？

京都議定書が発効され、日本は世界に対して平成20年から平成25年までの5年間で、平成2年（1990年）を基準として、6%の温室効果ガスを減らす約束としています。

環境省が提唱する「チャレンジ25」の取り組みとして、誰でも少しの心がけで行動できる6つの項目があります。

まずは、生活の中で電気、ガス、水道を大切に使うなど身の回りのことから省エネに取り組みましょう。また、事業者の皆さんは、省エネ機器の導入や環境に配慮した経営へと転換していくことが望まれます。

みなさんびでできることから始めてみましょう



Act1

温度調節で減らそう

～冷房の室温は28℃、暖房時の室温は20℃にしよう～

夏、エアコンの寒さに体調を崩したり、冬、部屋の中で汗をかいている人がいます。そもそもおかしな話。
みんなが服装にちょっと気を付けるだけで解決できること。冷暖房の温度を1℃控えるだけで、大きな削減効果が期待できます。



Act2

自動車の使い方で減らそう

～エコドライブをしよう～

停車や駐車場のアイドリングを無意識のうちにしていませんか？
1日5分のアイドリングを止めたとしても、年間20時間（240日として）の削減に。CO₂の削減量も大きくなり、ガソリン代の節約も……。
停車中は、エンジンをオフ。習慣づけが大切です。



Act3

製品の選び方で減らそう

～エコ製品を選んで買おう～

新しく家電製品を買う時に、注目してほしいのが「省エネ性能」。古い機器を使い続けていると、省エネ機器と比べ、年間電気料が数万円単位で違うことも。
お財布にも、環境にも優しい省エネ製品。ぜひチェックしてみてください。

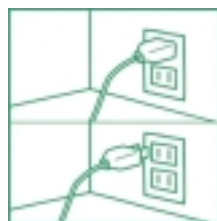


Act4

過剰包装を断ろう

～スーパーから家までの短時間で一生を終わる袋がある～

ちょっとした買い物で捨ててしまう袋はありませんか。家に帰れば不要になる袋やトレーは、作る際にも、再生・破棄する際にも、CO₂を排出しています。
そろそろ自分の買い物バックを、当たり前のことにしませんか……。



Act5

コンセントからこまめに抜こう

～数分しか働かないレンジが丸1日、電気を食べ続けている～

電気製品を使用していない時に、タイマーなどのために消費される電力が待機電力。ビデオデッキ、電子レンジなどが代表的。その合計は、家庭の電力消費のなんと7%にも。少し面倒ですが、電源プラグをコンセントから抜くこと。スイッチ付きコンセントの活用も便利です。



Act6

水道の使い方で減らそう

～蛇口はこまめにしまよう～

シャワーを1分間出しっ放しだと、なんと10リットルにもなります。1家庭あたり約30リットル、ペットボトル15本分のムダに。また、水道水の送水には、たくさんの電気が使われています。必要のないときには、こまめにシャワーを止めましょう。

（出典：環境省／身近な地球温暖化対策－家庭でできる取り組み－）

地域新エネルギービジョンの基本方針とプロジェクト

本町の新エネルギーの特性、課題などを踏まえ、基本方針を設定し、方針に沿った新エネルギーに関するプロジェクトに取り組みます。

■「奥出雲町地域新エネルギービジョン」の基本方針

- ①地域資源を活かした新エネルギーの導入
- ②産業振興や雇用創出へつながる新エネルギーの導入

■奥出雲町で具体的に展開していく4つのプロジェクト

平成22年度より概ね10年間で、具体的に展開していく4つのプロジェクト

① 森林バイオマス燃料化

雇用創出・拡大、定住促進、森林保全、林業振興、地域活性化を目指し、森林管理から資源の回収、燃料化、運搬に至る工程の確立を推進します。
また旧来からのマキ、木炭についてもバイオマスとして利用を推進します。



破碎チップ

② 公共施設へのチップボイラ導入

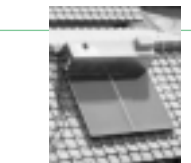
年間を通した温熱需要があり、灯油や重油の消費が多い公共の温浴施設などへのチップボイラの導入を図ります。町内の地域資源である森林バイオマスを燃料活用することで、“エネルギーの地産地消”をめざします。



チップボイラ

③ 学校への太陽光発電設備導入

次世代の奥出雲町を担う小・中学生へのエネルギー・環境教育推進および住宅への太陽光発電設備導入促進の観点から、小・中学校への太陽光発電設備の導入を図ります。



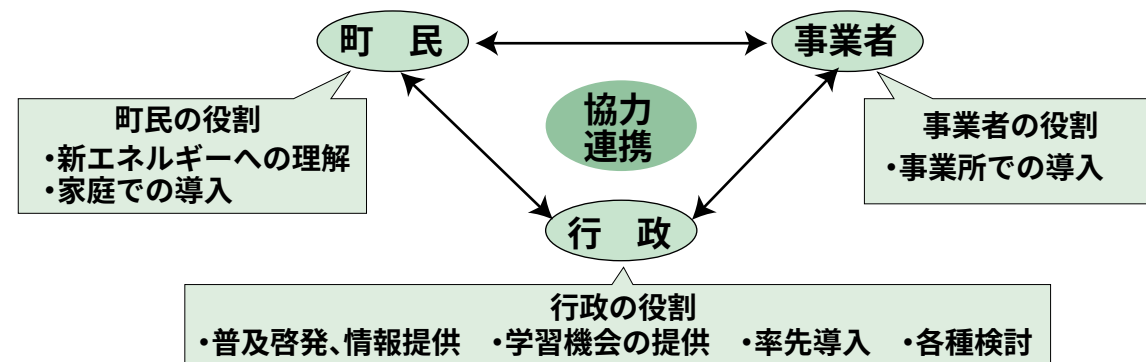
④ 普及啓発推進

町民や事業者へ、新エネルギーに加えて、バイオマス活用について普及啓発推進を進めていきます。また、住宅への太陽光発電設備や太陽熱温水器、ハイブリッド自動車、マキストーブ、ペレットストーブ等の導入を普及啓発していきます。

わがまちの取り組みの推進に向けて

■町民や事業者の方々との協力・連携が欠かせません

新エネルギーの導入は、行政だけの取り組みで成しえるものではなく、町民や事業者の方々の理解と協力が必要です。行政体制の整備、町民・事業者・行政の協力・連携体制の整備、近隣自治体との連携を図っていきます。



私たちの未来のために、みんなで協力して新エネルギー導入を進めましょう。